

第3号

横浜市報調達公告版

発行所

横浜市中区港町1丁目1番地

横浜市役所

【調達公告】

一般競争入札の施行（都市計画道路環状4号線（下飯田地区）街路整備工事（その2））ほか36件……2
特定調達契約の落札者等の決定……48

【交通局】

一般競争入札の施行（自動列車運転装置（ATO）設置工事）ほか5件……49
特定調達契約の落札者等の決定……58

調 達 公 告

横浜市調達公告第2号

一般競争入札の施行

次のとおり、工事番号3622番から3658番の計37件工事について、一般競争入札を行う。

平成17年1月18日

契約事務受任者

横浜市財政局長 深川 邦昭

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を2(2)に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、イの期間に工事ごとに定める工事担当課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成17年1月21日午後5時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込み手続
横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札書の裏面の工事費内訳書には、当該工事に対応する内容の内訳を記載することとし、工事費内訳書の合計金額と入札金額は一致させること。
- (5) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書（第1号様式から第12号様式まで及びその添付資料として定めたもの。様式については、平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。なお、当該書類は入札時以降も提出を求める場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (6) 前号に定める書類は、入札書の裏面の工事費内訳書に記載した各項目の内容に対応したものを提出すること。
- (7) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (8) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち会わせるものとする。
- (9) 入札の回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (10) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (11) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札
- (8) 3(10)及び(11)に定める方法によらない入札
- (9) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行う場合に、3(5)及び(6)に定める方法によらない入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(2)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) (2)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（(3)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3)イの手続により落札者を決定する。
- (5) (3)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、(2)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。
- (7) (6)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- (8) (6)の調査にあたっては、当該落札候補者は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類を、入札時（(7)で新たに落札候補者となった者の入札価格が(6)に該当する場合は、提出を求めた日時まで）に提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(7)に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。

(9) (2)の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者((6)の調査を行った後、落札者とならない者があった場合はその者を除く。)が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。

(10)入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項に該当した場合には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第27条及び第28条の規定による。

7 契約金の支払方法

(1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する(一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する(各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

(3) 前号の規定にかかわらず、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者を契約の相手方とする場合は、工事ごとに定める前金払いの方法が「する(一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する(各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

(4) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例(昭和39年3月横浜市条例第5号)第2条の規定により市議会の議決に付さなければならない場合には、工事ごとに明示する。

(4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格(変更すべき事由が生じた日を基準日とする。)を満たすと確認された場合はこの限りでない。

(6) 必要と認めるときは入札を中止することがある。

(7) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。

(8) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合、又は、5(4)又は5(8)に定める書類を提出しない場合は、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、参加停止の措置を行う。

(9) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行った者と契約を締結する場合は、契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。

(10)その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

工 事 番 号	3 6 2 2				
工 事 件 名	都市計画道路環状4号線（下飯田地区）街路整備工事（その2）				
施 工 場 所	泉区和泉町1000番地先から1028番地先まで				
工 事 概 要	土工（切土工15,957m ³ 、盛土工4,704m ³ ）、もたれ擁壁工（H=6.9～3.5m L=102.7m）、コンクリートブロック積工107m ² 、H鋼コンクリート板土留工（H=0.5～2.5m L=106m）、防護柵工、階段工、舗装工ほか				
工 期	契約の日から平成17年 3月31日まで				
予 定 価 格	178,210,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	148,534,811円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	一般土木工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
其 他	平成16年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登載されている者、又は平成15年1月1日から平成16年12月31日までの間に通知された土木に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が80点以上の者であること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） 工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成16年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登載されている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	有限会社リバーストン、株式会社福寿企画 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月14日（月） 午前 9時30分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照）				
工 事 担 当 課	道路局 建設課		電話 045-671-3635		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 2 3					
工 事 件 名	南部処理区伊勢佐木地区下水道再整備工事（その3）					
施 工 場 所	中区末吉町4丁目81番地から弥生町4丁目43番地先まで					
工 事 概 要	低耐荷力圧入二工程推進工（250～350mm L=42.7m）、刃口推進工（1,000mm L=64m）、塩ビ管布設工（250～400mm L=605.2m）、管きょ更生工（250～800mm L=214.2m）、立坑築造工（3か所）ほか					
工 期	契約の日から平成17年12月16日まで					
予 定 価 格	208,270,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	160,677,375円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
入 札 参 加 資 格	其 他	次の及びの入札参加資格を満たす者であること。 平成6年4月1日以降に完成した管径800mm以上の推進工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。 平成6年4月1日以降に完成した管径800mm以上の推進工事の元請としての施工経験を有する推進工事技士（平成4年7月10日建設省告示第1300号）を施工現場に専任で配置すること（監理技術者との兼任可）。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書（推進工事技士については配置技術者（変更）届出書のその他の資格番号欄に推進工事技士の番号を、工事経験欄に推進工法の種類、管径及び延長を記入すること。） 推進工事技士登録証の写し及び所属の確認できる書類（監理技術者資格者証又は健康保険被保険者証の写し） 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） 施工実績調書（工事内容欄に推進工法の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社リバーストン、株式会社創 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月14日（月） 午前 9時30分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	下水道局 保全課			電話 045-671-3980		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 2 4					
工 事 件 名	中部処理区山下幹線更新工事					
施 工 場 所	中区山下町241番地から20番地先まで					
工 事 概 要	インバート築造工(350mm L=1,076.5m)、小口径管推進工(鋼管さや管方式 200~300mm L=19.8m)、ライナープレート立坑築造工(H=1.5~1.7m 3か所)					
工 期	契約の日から平成17年11月30日まで					
予 定 価 格	166,230,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	124,672,500円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	東洋製図工業株式会社、株式会社日本テクノス 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月14日 (月) 午前 9時30分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(各年)	部分払	5回以内	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材 の 再 資 源 化 に 関 す る 法 律 第 9 条 第 1 項 に 規 定 す る 対 象 建 設 工 事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3(5)に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。(公告本文7(3)を参照) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	下水道局 保全課			電話 045-671-3571		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 2 5					
工 事 件 名	南部処理区蒔田地区下水道再整備工事（その4）					
施 工 場 所	南区東蒔田町16番地から榎町2丁目74番地先まで					
工 事 概 要	塩ビ管布設工（250～400mm L=641.9m）、管きよ更生工（250～300mm L=203m）					
工 期	契約の日から平成17年12月16日まで					
予 定 価 格	99,870,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	75,676,089円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社ヒライデ・コピー、株式会社福寿企画 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月14日（月） 午前10時00分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材 の 再 資 源 化 に 関 す る 法 律 第 9 条 第 1 項 に 規 定 す る 対 象 建 設 工 事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	下水道局 保全課			電話 045-671-3983		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 2 6					
工 事 件 名	1 6 . 1 0 災 今 井 川 応 急 復 旧 工 事					
施 工 場 所	保土ヶ谷区保土ヶ谷一丁目68番4地先から瀬戸ヶ谷町151番18地先まで					
工 事 概 要	河川土工一式、重力式擁壁工(127m ³)、現場打擁壁補強工(鉄筋構造物人力打設477m ³)、鋼矢板根継工(SP-(L=5.5m ² , 175枚) 打設延長870m)、転落防止柵設置工(H=0.6m L=415m)、仮設工一式ほか					
工 期	契約の日から平成17年 6月30日まで					
予 定 価 格	2 2 6 , 9 2 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	1 7 8 , 2 3 0 , 5 4 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
入 札 参 加 資 格	技 術 者 の 専 任 配 置	平成16年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。				
	そ の 他					
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	有限会社新日本プリント、株式会社福寿企画 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月14日 (月) 午前10時00分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(各年)	部分払	4回以内	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材 の 再 資 源 化 に 関 す る 法 律 第 9 条 第 1 項 に 規 定 す る 対 象 建 設 工 事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3(5)に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。(公告本文7(3)を参照) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	下水道局 河川設計課			電話 045-671-2859		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 2 7					
工 事 件 名	舞岡川改修工事					
施 工 場 所	戸塚区舞岡町491番地先から3511番地先まで					
工 事 概 要	土工、護岸工(300mm既製杭基礎(H=6~7m 124本) コンクリートブロック積工(H=3.8m L=313m)、L型擁壁工(H=2.5m)、プレキャスト擁壁工(H=2m)、地盤改良工(スラリー攪拌工 改良深度8m 185本)ほか					
工 期	契約の日から平成18年 3月17日まで					
予 定 価 格	306,820,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	242,080,916円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	平成6年4月1日以降に完成した深層混合処理工法(CDM、DJM等)を用いた地盤改良工事(高圧噴射攪拌工法は除く。)の元請としての施工実績を有する者であること(当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。)					
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) 施工実績調書(工事内容欄に、深層混合処理工法の種類を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、技術適性リストの〔土木〕地盤改良工事(深層混合処理工法)に登載されている者は提出不要。)					
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、株式会社福寿企画 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月14日 (月) 午前10時00分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(各年)	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3(5)に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。(公告本文7(3)を参照) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	下水道局 河川設計課			電話 045-671-3982		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 2 8					
工 事 件 名	栄処理区飯島地区下水道整備工事（その29）					
施 工 場 所	栄区飯島町17番地先から47番地先まで					
工 事 概 要	塩ビ管布設工（250mm L=7.4m）、強プラ管布設工（900mm L=43.5m）、ポンプ施設築造工（土木工事分）一式ほか					
工 期	契約の日から平成17年10月28日まで					
予 定 価 格	27,670,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	20,752,500円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社ヒライデ・コピー、関東コピー株式会社 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年 2月14日（月） 午前11時00分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第23条第2号の規定により上位等級を指定調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	下水道局 設計課			電話 045-671-3570		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 2 9				
工 事 件 名	北部処理区下野谷ポンプ排水樋管整備工事（その2）				
施 工 場 所	鶴見区下野谷町1丁目3番地				
工 事 概 要	土留め工（シートパイル打設工L=7.5m~8.5m）、コンクリート取壊工（ワイヤーソー切断工80.1㎡）、改良土埋戻工1,113.5㎡、植栽工一式				
工 期	契約の日から平成17年 8月31日まで				
予 定 価 格	64,650,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	48,487,500円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木			
	格 付 等 級	B			
	登 録 細 目	一般土木工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
其 他	次の及びの入札参加資格を満たす者であること。 平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、保土ヶ谷区内又は港北区内のいずれかにあること。 平成6年4月1日以降に完成した長さ5m以上のシートパイルを用いた仮設工（土留め工）を含む工事の元請としての施工実績を有すること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） 施工実績調書（工事内容欄に仮設工（土留め工）に用いたシートパイルの長さを記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月14日（月） 午前10時30分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	3回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工 事 担 当 課	下水道局 設計課		電話 045-671-2843		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 3 0					
工 事 件 名	西部処理区和泉地区下水道整備工事（その174）					
施 工 場 所	泉区和泉町821番地先から1580番地先まで					
工 事 概 要	900mmヒューム管布設工94m、ライナープレート立坑築造工（H=4.4m）1か所、小口径推進工18.6m、人孔築造工（H=1.8m～3.2m）3か所					
工 期	契約の日から平成17年10月31日まで					
予 定 価 格	43,310,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	32,482,500円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	B				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
入 札 参 加 資 格	其 他	平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区、港南区又は泉区内のいずれかにあること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社ヒライデ・コピー、株式会社創 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月14日（月） 午前10時30分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	下水道局 設計課			電話 045-671-3570		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 3 1				
工 事 件 名	(仮称)上大岡駅第九自転車駐車場新設工事				
施 工 場 所	港南区最戸一丁目264番他				
工 事 概 要	アスファルト舗装工297㎡、コンクリート舗装工259㎡、路盤工556㎡、U型側溝工69.7m、スライド式ラック設置工168台、シェルター設置工一式、車止め(バイク用)設置工43基				
工 期	契約の日から平成17年 3月31日まで				
予 定 価 格	39,950,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	33,957,500円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	ほ 装			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	アスファルト舗装工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)				
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、株式会社創 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月14日 (月) 午前11時00分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3(5)に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。(公告本文7(3)を参照)				
工 事 担 当 課	道路局 施設課		電話 045-671-2731		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 3 2				
工 事 件 名	金沢資源選別センター（リサイクルプラザ）建設工事（建築工事）				
施 工 場 所	金沢区幸浦二丁目7番1号				
工 事 概 要	リサイクルプラザ棟（RC（一部S）造、地上3階建、延床面積1,419.42㎡）増築及び既存事務所棟（軽量S造、地上2階建、延床面積141.86㎡）改修ほか				
工 期	契約の日から平成17年10月31日まで				
予 定 価 格	224,100,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	188,410,574円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	建 築			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	建築工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社ワイシー・ドキュメント、有限会社新日本プリント 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月14日（月） 午前11時30分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	2回以内	契約保証 要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材 の 再 資 源 化 に 関 す る 法 律 第 9 条 第 1 項 に 規 定 す る 対 象 建 設 工 事					該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工 事 担 当 課	環境事業局 施設課		電話 045-671-2516		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 3 3					
工 事 件 名	栗田谷アパート建替工事（第2工区建築工事）					
施 工 場 所	神奈川県栗田谷48番1ほか					
工 事 概 要	RC造、地上5階建、延床面積3,013.52㎡					
工 期	契約の日から平成18年 5月31日まで					
予 定 価 格	442,300,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	375,955,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	建 築				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	建築工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	平成16年度優良工事請負業者表彰名簿の建築部門に登載されている者、又は平成15年1月1日から平成16年12月31日までの間に通知された建築に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が80点以上の者であること。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） 工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成16年度優良工事請負業者表彰名簿の建築部門に登載されている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、株式会社創 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月15日（火） 午前 9時15分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	建築局 住宅事業課			電話 045-671-2973		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 3 4					
工 事 件 名	栗田谷アパート建替工事（第1工区建築工事）					
施 工 場 所	神奈川県栗田谷48番1ほか					
工 事 概 要	RC造、地上5階建、延床面積2,688.00㎡（B棟）及び壁式RC造、平屋建、延床面積103.86㎡（集会所）					
工 期	契約の日から平成18年 5月31日まで					
予 定 価 格	436,500,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	371,025,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	建 築				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	建築工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他						
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	有限会社ナガイ、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月15日（火） 午前 9時45分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材 の 再 資 源 化 に 関 す る 法 律 第 9 条 第 1 項 に 規 定 す る 対 象 建 設 工 事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	建築局 住宅事業課			電話 045-671-2973		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 3 5					
工 事 件 名	勝田住宅第3期住戸改善その他工事（第1工区建築工事）					
施 工 場 所	都筑区勝田町266番地の1ほか					
工 事 概 要	RC造、地上5階建、延床面積3,238.4㎡（7号棟40戸、8号棟40戸）の住戸改善工事ほか					
工 期	契約の日から平成17年 9月26日まで					
予 定 価 格	312,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	265,200,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	建 築				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	建築工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他						
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社ヒライデ・コピー、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月15日（火） 午前 9時45分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材 の 再 資 源 化 に 関 す る 法 律 第 9 条 第 1 項 に 規 定 す る 対 象 建 設 工 事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	建築局 住宅事業課			電話 045-671-2973		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 3 6					
工 事 件 名	上飯田住宅第5期住戸改善その他工事（第2工区建築工事）					
施 工 場 所	泉区上飯田町1331番地ほか					
工 事 概 要	RC造、地上5階建、延床面積2,016.85㎡（35号棟30戸、36号棟20戸）の住戸改善工事ほか					
工 期	契約の日から平成17年 9月22日まで					
予 定 価 格	193,700,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	164,645,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	建 築				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	建築工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他						
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	有限会社ナガイ、株式会社創 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月15日（火） 午前 9時45分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材 の 再 資 源 化 に 関 す る 法 律 第 9 条 第 1 項 に 規 定 す る 対 象 建 設 工 事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	建築局 住宅事業課			電話 045-671-2972		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 3 7					
工 事 件 名	上飯田住宅第5期住戸改善その他工事（第1工区建築工事）					
施 工 場 所	泉区上飯田町1331番地ほか					
工 事 概 要	RC造、地上5階建、延床面積2,016.9㎡（34号棟50戸）の住戸改善工事ほか					
工 期	契約の日から平成17年 9月22日まで					
予 定 価 格	187,100,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	159,035,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	建 築				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	建築工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	平成16年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	有限会社ナガイ、関東コピー株式会社 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月15日（火） 午前10時15分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材 の 再 資 源 化 に 関 す る 法 律 第 9 条 第 1 項 に 規 定 す る 対 象 建 設 工 事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	建築局 住宅事業課			電話 045-671-2972		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 3 8					
工 事 件 名	勝田住宅第3期住戸改善その他工事（第2工区建築工事）					
施 工 場 所	都筑区勝田町266番地の1ほか					
工 事 概 要	RC造、地上5階建、延床面積1,619.2㎡（9号棟40戸）の住戸改善工事ほか					
工 期	契約の日から平成17年 9月26日まで					
予 定 価 格	156,300,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	132,855,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	建 築				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	建築工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	平成16年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	関東コピー株式会社、株式会社福寿企画 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月15日（火） 午前10時15分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材 の 再 資 源 化 に 関 す る 法 律 第 9 条 第 1 項 に 規 定 す る 対 象 建 設 工 事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	建築局 住宅事業課			電話 045-671-2973		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 3 9					
工 事 件 名	北部第二下水処理場送風機室築造工事（建築工事）					
施 工 場 所	鶴見区末広町1丁目6番地8					
工 事 概 要	SRC造、地下1階地上1階建、延床面積1,519.27m ²					
工 期	契約の日から平成18年 3月15日まで					
予 定 価 格	329,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	279,650,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	建 築				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	建築工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	平成6年4月1日以降に完成した、根切りの深さが4.4m以上の地下階を有するSRC造又はRC造の建築物を建築した工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） 施工実績調書（工事内容欄に建築物の名称、SRC造又はRC造の別及び根切りの深さを記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、有限会社新日本プリント 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年 2月15日（火） 午前10時15分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	6回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	建築局 庁舎施設課			電話 045-671-2963		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 4 0					
工 事 件 名	六ツ川一丁目コミュニティハウス（仮称）新築工事（建築工事）					
施 工 場 所	南区六ツ川一丁目2 6 7 番地 1					
工 事 概 要	R C造、地上2階建、延床面積3 9 1 . 1 6 m ²					
工 期	契約の日から平成17年12月15日まで					
予 定 価 格	8 2 , 7 2 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	7 0 , 3 1 2 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	建 築				
	格 付 等 級	B				
	登 録 細 目	建築工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、保土ヶ谷区内、磯子区内又は戸塚区内のいずれかにあること。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社新日本プリント、株式会社創 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月14日（月） 午前10時30分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	建築局 庁舎施設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 6 3		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

工 事 番 号	3641					
製 造 件 名	臨港幹線山内・瑞穂地区道路建設工事（本線橋梁下部工その8）					
引 渡 場 所	請負人工場内					
製 造 概 要	鋼製橋脚製作工（鋼材重量51.906t、2,500mm、高さ14.5m、錆止め塗装工348㎡）、アンカーフレーム製作工（鋼材重量30.771t（フレーム部11.901t・アンカー部18.870t）、2,950mm、高さ4.73m、錆止め塗装工133㎡）					
製 造 期 間	契約の日から平成17年 3月31日まで					
予 定 価 格	38,440,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	30,762,619円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	鋼 構 造				
	格 付 等 級	-				
	登 録 細 目	鋼構造工事				
	所 在 地 区 分	市内又は準市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	鋼構造物工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	平成6年4月1日以降に完成した、1基あたりの鋼材重量が50トン以上（ただしアンカーフレーム部を含む。）の車道用鋼製橋脚を自社工場において製作し、架設した工事の元請としての施工実績を有すること。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） 施工実績調書（工事内容欄に橋脚の名称、形式及び鋼材重量を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社リバーストン、有限会社新日本プリント 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年 2月14日（月） 午前11時30分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	次頁のとおり 本件製造の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工 事 担 当 課	港湾局 建設課			電話 045-671-7302		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

<p>工 事 番 号</p>	<p>3 6 4 1</p>
<p>製 造 件 名</p>	<p>臨港幹線山内・瑞穂地区道路建設工事（本線橋梁下部工その8）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 本件製造に直接関連する他の工事の請負契約を、本件製造の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある。 （全体工事概要） 鋼製橋脚（橋脚：鋼材重量51.906t、2,500mm、高さ14.5m・アンカーフレーム：鋼材重量30.771t、2,950mm、高さ4.73m） ・製作工 82.677t（橋脚：51.906t・アンカーフレーム：30.771t） ・工場塗装工（錆止め） 481㎡（橋脚：348㎡・アンカーフレーム：133㎡） ・輸送 82.677t ・トラッククレーン架設工 一式 ・橋脚基礎工（頂盤フォーミング工） 1基 （架設場所） 神奈川区橋本町地先 平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の鋼構造に係る工事最高請負実績の元請金額が42,000,000円に満たない者で、かつ、下請金額が56,000,000円に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。 配置する監理技術者は、本件製造に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照）</p> <p>本件製造の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 6 4 2				
工 事 件 名	上郷地区センター（仮称）新築工事（電気設備工事）				
施 工 場 所	栄区上郷町1173番地5ほか				
工 事 概 要	RC（一部S）造、地上2階建、延床面積1,724.56㎡の建築工事に伴う電気設備工事一式				
工 期	契約の日から平成18年 3月15日まで				
予 定 価 格	91,260,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	75,438,129円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	電 気			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	電気設備工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
其 他	平成16年度優良工事請負業者表彰名簿の設備部門に登載されている者、又は平成15年1月1日から平成16年12月31日までの間に通知された電気に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が80点以上の者であること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社ヒライデ・コピー、有限会社ナガイ 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月15日（火） 午後 1時45分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工 事 担 当 課	建築局 電気設備課		電話 045-671-2975		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 4 3					
工 事 件 名	栗田谷アパート建替工事（第1工区電気設備工事）					
施 工 場 所	神奈川県栗田谷48番1ほか					
工 事 概 要	RC造、地上5階建、延床面積2,688.00㎡（B棟）及び壁式RC造、平屋建、延床面積103.86㎡（集会所）の建築工事に伴う電気設備工事一式					
工 期	契約の日から平成18年 7月31日まで					
予 定 価 格	50,510,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	41,527,762円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	電 気				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	電気設備工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社新日本プリント、亜細亜工業写真株式会社 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月15日（火） 午後 2時15分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当しない					
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	建築局 電気設備課			電話 045-671-2976		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 4 4					
工 事 件 名	栗田谷アパート建替工事（第2工区電気設備工事）					
施 工 場 所	神奈川県栗田谷48番1ほか					
工 事 概 要	RC造、地上5階建、延床面積3,013.52㎡の建築工事に伴う電気設備工事一式					
工 期	契約の日から平成18年 7月31日まで					
予 定 価 格	48,520,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	39,865,976円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	電 気				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	電気設備工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。					
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、東洋製図工業株式会社 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年 2月15日（火） 午後 2時15分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	建築局 電気設備課			電話 045-671-2976		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 4 5				
工 事 件 名	勝田住宅第3期住戸改善その他工事（第1工区電気設備工事）				
施 工 場 所	都筑区勝田町266番地の1ほか				
工 事 概 要	RC造、地上5階建、延床面積3,238.4㎡（7号棟40戸、8号棟40戸）の住戸改善工事ほかに伴う電気設備工事一式				
工 期	契約の日から平成17年 9月26日まで				
予 定 価 格	33,480,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	27,370,611円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	電 気			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	電気設備工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
其 他					
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社日本テクノス、関東コピー株式会社 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月15日（火） 午後 2時15分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工 事 担 当 課	建築局 電気設備課		電話 045-671-2976		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 4 6					
工 事 件 名	勝田住宅第3期住戸改善その他工事（第1工区衛生設備工事）					
施 工 場 所	都筑区勝田町266番地の1ほか					
工 事 概 要	RC造、地上5階建、延床面積3,238.4㎡（7号棟40戸、8号棟40戸）の住戸改善工事ほかに伴う衛生設備工事一式					
工 期	契約の日から平成17年 9月26日まで					
予 定 価 格	82,320,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	68,810,693円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	管				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	給排水衛生設備工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他						
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社創、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月15日（火） 午前10時45分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材 の 再 資 源 化 に 関 す る 法 律 第 9 条 第 1 項 に 規 定 す る 対 象 建 設 工 事						該当しない
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	建築局 機械設備課			電話 045-671-2979		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 4 7				
工 事 件 名	上郷地区センター（仮称）新築工事（空調衛生設備工事）				
施 工 場 所	栄区上郷町1173番地5ほか				
工 事 概 要	RC（一部S）造、地上2階建、延床面積1,724.56㎡の建築工事に伴う空調衛生設備工事一式				
工 期	契約の日から平成18年 3月15日まで				
予 定 価 格	87,200,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	73,238,537円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	管			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
其 他	平成16年度優良工事請負業者表彰名簿の設備部門に登載されている者、又は平成15年1月1日から平成16年12月31日までの間に通知された管に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が80点以上の者であること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	有限会社リバーストン、東洋製図工業株式会社 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月15日（火） 午前10時45分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	1回以内	契約保証 要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材 の 再 資 源 化 に 関 す る 法 律 第 9 条 第 1 項 に 規 定 す る 対 象 建 設 工 事	該当しない				
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工 事 担 当 課	建築局 機械設備課		電話 045-671-2978		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3648					
工 事 件 名	栗田谷アパート建替工事（第1工区衛生設備工事）					
施 工 場 所	神奈川県栗田谷48番1ほか					
工 事 概 要	RC造、地上5階建、延床面積2,688.00㎡（B棟）及び壁式RC造、平屋建、延床面積103.86㎡（集会所）の建築工事に伴う衛生設備工事一式					
工 期	契約の日から平成18年7月31日まで					
予 定 価 格	64,080,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	52,727,677円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	管				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	給排水衛生設備工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
入 札 参 加 資 格	其 他	平成16年度優良工事請負業者表彰名簿の設備部門に登載されている者、又は平成15年1月1日から平成16年12月31日までの間に通知された管に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が80点以上の者であること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、亜細亜工業写真株式会社 平成17年1月21日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年2月15日（火） 午前10時45分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	建築局 機械設備課			電話 045-671-2979		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3649					
工 事 件 名	栗田谷アパート建替工事（第2工区衛生設備工事）					
施 工 場 所	神奈川県栗田谷48番1ほか					
工 事 概 要	RC造、地上5階建、延床面積3,013.52㎡の建築工事に伴う衛生設備工事一式					
工 期	契約の日から平成18年 7月31日まで					
予 定 価 格	60,680,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	49,841,737円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	管				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	給排水衛生設備工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社創、株式会社福寿企画 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月15日（火） 午前11時15分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材 の 再 資 源 化 に 関 す る 法 律 第 9 条 第 1 項 に 規 定 す る 対 象 建 設 工 事						該当しない
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	建築局 機械設備課			電話 045-671-2979		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 5 0				
工 事 件 名	上飯田住宅第5期住戸改善その他工事（第1工区衛生設備工事）				
施 工 場 所	泉区上飯田町1331番地ほか				
工 事 概 要	RC造、地上5階建、延床面積2,016.9㎡（34号棟50戸）の住戸改善工事ほかに伴う衛生設備工事一式				
工 期	契約の日から平成17年 9月22日まで				
予 定 価 格	52,650,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	43,771,902円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	管			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	給排水衛生設備工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	管工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
其 他	平成16年度優良工事請負業者表彰名簿の設備部門に登載されている者、又は平成15年1月1日から平成16年12月31日までの間に通知された管に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が80点以上の者であること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。				
設計図書の購入先・申込期限	有限会社リバーストン、有限会社ナガイ 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月15日（火） 午前11時15分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当しない				
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工 事 担 当 課	建築局 機械設備課	電話 045-671-2979			
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課	電話 045-671-2244、2246			

工 事 番 号	3 6 5 1				
工 事 件 名	上飯田住宅第5期住戸改善その他工事（第2工区衛生設備工事）				
施 工 場 所	泉区上飯田町1331番地ほか				
工 事 概 要	RC造、地上5階建、延床面積2,016.85㎡（35号棟30戸、36号棟20戸）の住戸改善工事ほかに伴う衛生設備工事一式				
工 期	契約の日から平成17年 9月22日まで				
予 定 価 格	51,950,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	43,191,921円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	管			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	給排水衛生設備工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	管工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。				
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社ヒライデ・コピー、有限会社リバーストン 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月15日（火） 午前11時15分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材 の 再 資 源 化 に 関 す る 法 律 第 9 条 第 1 項 に 規 定 す る 対 象 建 設 工 事	該当しない				
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工 事 担 当 課	建築局 機械設備課		電話 045-671-2979		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 5 2				
工 事 件 名	勝田住宅第3期住戸改善その他工事（第2工区衛生設備工事）				
施 工 場 所	都筑区勝田町2 6 6番地の1ほか				
工 事 概 要	RC造、地上5階建、延床面積1, 6 1 9 . 2 m ² （9号棟4 0戸）の住戸改善工事ほかに伴う衛生設備工事一式				
工 期	契約の日から平成17年 9月26日まで				
予 定 価 格	4 1 , 8 5 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	3 4 , 7 2 0 , 9 7 9 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	管			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	給排水衛生設備工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	管工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。				
設計図書の購入先・申込期限	有限会社リバーストン、亜細亜工業写真株式会社 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成17年 2月15日（火） 午後 1時15分				
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D 5 0 1会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当しない				
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照） 本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工 事 担 当 課	建築局 機械設備課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 9		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

工 事 番 号	3 6 5 3					
工 事 件 名	金沢資源選別センター（リサイクルプラザ）建設工事（選別処理設備工事）					
施 工 場 所	金沢区幸浦二丁目7番1号					
工 事 概 要	資源物受入・供給コンベヤ製作・据付1基、磁選機製作・据付1基、比重差選別機製作・据付1基、アルミ選別機製作・据付1基、スチール缶圧縮機製作・据付1基、アルミ缶圧縮機製作・据付1基ほか					
工 期	契約の日から平成17年10月31日まで					
予 定 価 格	233,300,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	198,305,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	機械器具設置				
	格 付 等 級	-				
	登 録 細 目	その他の機械器具				
	所 在 地 区 分	市内又は準市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	平成6年4月1日以降に完成した、資源ごみ（缶、びん又はペットボトル等）の選別処理施設に係る機械器具設置工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績は、施設の処理能力が18t以上/5時間であり、かつ、施工内容に磁選機、比重差選別機及びアルミ選別機を含むものに限る。）。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） 施工実績調書（工事内容欄に工事を施工した施設及び機械の種類を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社日本テクノス、有限会社リバーストン 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年 2月14日（月） 午前11時30分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注 意 事 項	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工 事 担 当 課	環境事業局 施設課			電話 045-671-2543		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 5 3
工 事 件 名	金沢資源選別センター（リサイクルプラザ）建設工事（選別処理設備工事）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。</p> <p>調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照）</p> <p>本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 6 5 4					
工 事 件 名	勝田住宅第3期住戸改善その他工事（第1・2工区昇降機設備工事）					
施 工 場 所	都筑区勝田町266番地の1ほか					
工 事 概 要	階段室型エレベーター製作・設置工12基、定格積載量300kg、定格速度45m/分、定員4人、停止箇所3か所、昇降路構築					
工 期	契約の日から平成17年 9月26日まで					
予 定 価 格	90,400,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	76,840,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	機械器具設置				
	格 付 等 級	-				
	登 録 細 目	エレベーター工事				
	所 在 地 区 分	市内、準市内又は市外				
	技 術 者 の 専 任 配 置	機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	平成6年4月1日以降に完成したエレベーター（乗用）の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） 施工実績調書（併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社日本テクノス、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年 2月15日（火） 午後 1時15分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注 意 事 項	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工 事 担 当 課	建築局 電気設備課			電話 045-671-2976		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 5 4
工 事 件 名	勝田住宅第3期住戸改善その他工事（第1・2工区昇降機設備工事）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。</p> <p>調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照）</p> <p>本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 6 5 5				
工 事 件 名	上飯田住宅第5期住戸改善その他工事（第1・2工区昇降機設備工事）				
施 工 場 所	泉区上飯田町1331番地ほか				
工 事 概 要	階段室型エレベーター製作・設置工8基、定格積載量300kg、定格速度45m/分、定員4人、停止箇所3か所、昇降路構築				
工 期	契約の日から平成17年 9月22日まで				
予 定 価 格	66,070,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	56,159,500円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	機械器具設置			
	格 付 等 級	-			
	登 録 細 目	エレベーター工事			
	所 在 地 区 分	市内、準市内又は市外			
	技 術 者 の 専 任 配 置	機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
其 他	平成6年4月1日以降に完成したエレベーター（乗用）の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） 施工実績調書（併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社日本テクノス、有限会社新日本プリント 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成17年 2月15日（火） 午後 1時15分				
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注 意 事 項	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工 事 担 当 課	建築局 電気設備課		電話 045-671-2976		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 5 5
工 事 件 名	上飯田住宅第5期住戸改善その他工事（第1・2工区昇降機設備工事）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。</p> <p>調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照）</p> <p>本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 6 5 6					
工 事 件 名	金沢下水処理場第4系列最終沈殿池機械設備工事					
施 工 場 所	金沢区幸浦一丁目17番地					
工 事 概 要	チェーンフライト式汚泥かき寄せ機製作・据付5池分、汚泥かき寄せ機駆動装置製作・据付5台、スカム除去装置製作・据付15基、既設機器撤去一式ほか					
工 期	契約の日から平成18年 3月15日まで					
予 定 価 格	338,650,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	287,852,500円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	機械器具設置				
	格 付 等 級	-				
	登 録 細 目	水処理設備工事				
	所 在 地 区 分	市内又は準市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
	そ の 他	上記技術者は、平成6年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設(水道施設等)の沈殿池に係る汚泥かき寄せ機設備工事の元請としての施工経験を有すること。 平成6年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設(水道施設等)の沈殿池に係るチェーンフライト式汚泥かき寄せ機設備の新設又は増設工事の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は入札日において1年以上の稼働実績を有すること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書(工事内容欄に工事を施工した施設を記入すること。) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) 施工実績調書(工事内容欄に工事を施工した施設、汚泥かき寄せ機の方式及び稼働日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社ナガイ、東洋製図工業株式会社 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年 2月15日 (火) 午後 1時45分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(各年)	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は1頁目です。)					
工 事 担 当 課	下水道局 設備課			電話 045-671-2852		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 6 5 6
工 事 件 名	金沢下水処理場第4系列最終沈殿池機械設備工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>本件工事は、特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。</p> <p>本件工事において製作・据付する機器・装置のうち、指定した製品については、下水道局指定製品及び選定業者名簿において選定された製造業者の製品を使用する旨、一般仕様書において定めがあるので留意すること。</p> <p>配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。</p> <p>調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3（5）に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。（公告本文7（3）を参照）</p> <p>本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p>
	<p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 6 5 7				
工 事 件 名	樽町ポンプ場汚水ポンプ(2号機)等設備工事				
施 工 場 所	港北区樽町三丁目9番11号				
工 事 概 要	立軸斜流ポンプ(450mm)製作・据付1台、立軸斜流ポンプ用電動機製作・据付1台、緩閉式逆止弁製作・据付1台、電動蝶形弁製作・据付1台、水中汚水ポンプ製作・据付8台、各種配管及び弁類製作・据付一式、既設機器撤去一式ほか				
工 期	契約の日から平成18年 3月15日まで				
予 定 価 格	65,050,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	53,558,700円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	機械器具設置			
	格 付 等 級	-			
	登 録 細 目	ポンプ工事			
	所 在 地 区 分	市内又は準市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	次頁のとおり			
其 他	平成6年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設(水道施設等)に係る口径350mm以上のポンプ設備の新設又は増設工事の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は入札日において1年以上の稼働実績を有すること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書(工事内容欄に工事を施工した施設を記入すること。) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) 施工実績調書(工事内容欄に工事を施工した施設、ポンプの口径及び稼働日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社日本テクノス、亜細亜工業写真株式会社 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成17年 2月15日 (火) 午後 1時45分				
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(各年)	部分払	2回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は1頁目です。)				
工 事 担 当 課	下水道局 設備課		電話 045-671-2853		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>工 事 番 号</p>	<p>3657</p>
<p>工 事 件 名</p>	<p>樽町ポンプ場汚水ポンプ(2号機)等設備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【技術者の専任配置】 機械器具設置工事業、水道施設工事業又は管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。</p> <p>上記技術者は、平成6年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設(水道施設等)におけるポンプ設備工事の元請としての施工経験を有すること。</p> <p>【注意事項】 本件工事は、特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。 本件工事において製作・据付する機器・装置のうち、指定した製品については、下水道局指定製品及び選定業者名簿において選定された製造業者の製品を使用する旨、一般仕様書において定めがあるので留意すること。 配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3(5)に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。(公告本文7(3)を参照) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は2頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3658					
工 事 件 名	都市計画道路桂町戸塚遠藤線(上倉田地区)街路整備工事(その12)					
施 工 場 所	戸塚区下倉田町1365番2から1353番2まで					
工 事 概 要	アスファルト基層工1,372㎡、排水性アスファルト120㎡、アスファルト表層工491㎡、路盤工(車道)1,372㎡(歩道)355㎡、不陸整正工136㎡、排水性舗装用街渠横断管設置工104m、L型側溝工71m					
工 期	契約の日から平成17年 3月31日まで					
予 定 価 格	24,450,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	18,669,526円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	ほ 装				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	アスファルト舗装工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	関東コピー株式会社、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成17年 1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成17年 2月14日 (月) 午前11時00分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	1回以内	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、入札公告本文3(5)に定める書類を各3部入札の際に持参し、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。また、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者と契約を行う場合は、前払金の額を契約金額の10分の2以内の額とする。(公告本文7(3)を参照)					
工 事 担 当 課	道路局 建設課			電話 045-671-2751		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

横浜市調達公告第3号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成17年1月18日

契約事務受任者

横浜市財政局長 深川 邦昭

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	電子申告システム開発事業における「審査システム導入開発関係業務(その1)」一式	横浜市財政局主税部税制課 中区港町1丁目1番地	平成16年12月3日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ神奈川支店 西区北幸二丁目11番6号	円 35,022,750	随意契約	平成16年5月18日	政府調達に関する協定(平成7年条約23号)第15条第1項(d)

交 通 局

交通局調達公告第1号

一般競争入札の施行

次のとおり、契約番号167081番から167086番までの計6件の工事について、一般競争入札を行う。

平成17年1月18日

横浜市交通事業管理者
交通局長 魚谷 憲治

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（昭和52年8月交通局規程第12号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を次項第2号に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、この期間に交通局総務部財務課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成17年1月21日午後5時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込手続
横浜市交通局総務部財務課において閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 前項に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札書の裏面の工事費内訳書には、当該工事に対応する内容の内訳を記載することとし、工事費内訳書の合計金額と入札金額は一致させること。
- (5) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市交通局低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで及びその添付資料として定めたもの。様式については、平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。
なお、当該書類は入札時以降も提出を求める場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (6) 前号に定める書類は、入札書の裏面の工事費内訳書に記載した各項目の内容に対応したものを提出すること。
- (7) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額

(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(8) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に係りのない本市職員を立ち会わせるものとする。

(9) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(10) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

(11) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市交通局契約規程第22条の規定に該当する入札

(2) 第1項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は前項第4号の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札

(4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札

(5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札

(6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札

(7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札

(8) 前項第10号及び第11号に定める方法によらない入札

(9) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行う場合に、前項第5号及び第6号に定める方法によらない入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者(以下「落札候補者」という。)及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。

(2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とし、前号の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(4) 第2号の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日(前号イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日)から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、前号イの手続により落札者を決定する。

(5) 第3号イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、第2号の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市交通局低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。

(7) 前号の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

- (8) 第6号の調査に当たっては、当該落札候補者は、横浜市交通局低入札価格取扱要綱に定める書類を、入札時（前号で新たに落札候補者となった者の入札価格が第6号に該当する場合は、提出を求めた日時まで）に提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は横浜市交通事業管理者の指示に従わない場合には、前号に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (9) 第2号の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者（第6号の調査を行った後、落札者とししない者があった場合はその者を除く。）が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (10) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項に該当した場合には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 6 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得第27条及び第28条の規定による。
- 7 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。
- 8 その他
- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が第1項に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合は、この限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
- (6) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (7) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合又は第5項第4号若しくは第8号に定める書類を提出しない場合は、横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、参加停止の措置を行う。
- (8) その他この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、横浜交通局市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	167081					
工事件名	自動列車運転装置（ATO）設置工事					
施工場所	青葉区あざみ野二丁目2番地の20から藤沢市湘南台1丁目43番地の13まで					
工事概要	ATO装置製作・設置一式、出発表示器製作・設置一式、連動装置改修10か所、障害検知装置改修6か所、CTC装置改修8か所、列車番号読取装置撤去一式、限界支障検知器製作・設置一式、第三軌条調整・軌道整正一式					
工期	契約締結日の翌日から平成19年10月31日まで					
予定価格	900,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	630,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入札参加資格	登録工種	電 気				
	格付等級	A				
	登録細目	信号設備工事				
	所在地区分	市内、準市内又は市外				
	技術者の専任配置	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	平成6年4月1日から入札日までの間に完成した鉄道信号保安装置の製作及び設置工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。					
提出書類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要） 施工実績調書（実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、株式会社日本テクノ 平成17年1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年2月18日（金） 午前 10時00分					
入札及び開札場所	中区万代町1丁目1番地 教育文化センタービル9階 交通局大会議室					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当しない					
注意事項	調査基準価格未済の金額で入札を行う場合は、横浜市交通局低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで、平成16年8月10日に改正された最新のものを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工事担当課	交通局 電気課 信号通信係			電話 045-671-3188		
契約担当課	交通局 財務課 契約係			電話 045-671-3174		

契約番号	167082				
工事件名	ワンマン化に伴う対列車画像伝送装置設置工事				
施工場所	青葉区あざみ野二丁目2番地の20から藤沢市湘南台1丁目43番地の13まで				
工事概要	ミリ波送信装置製作・設置81台、ミリ波受信装置製作・設置81台、車上ITVモニタ製作・設置81台、車上試験装置製作・設置1台、ITVカメラ製作・設置247台、無停電電源装置製作・設置32台				
工期	契約締結日の翌日から平成19年10月31日まで				
予定価格	650,000,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	455,000,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入札参加資格	登録工種	電気通信			
	格付等級	-			
	登録細目	放送設備工事			
	所在区分	市内、準市内又は市外			
	技術者の専任配置	電気通信工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	平成6年4月1日から入札日までの間に完成したミリ波による対列車画像伝送システムの設計、製作及び設置工事の元請としての施工実績を有すること。				
提出書類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要) 施工実績調書(実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、株式会社三ツ星 平成17年1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成17年2月18日(金) 午前 11時30分				
入札及び開札場所	中区万代町1丁目1番地 教育文化センタービル9階 交通局大会議室				
支払い条件	前金払	する(各年)	部分払	3回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当しない				
注意事項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市交通局低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで、平成16年8月10日に改正された最新のものを用いること。)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。 本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工事担当課	交通局 電気課 信号通信係			電話 045-671-3187	
契約担当課	交通局 財務課 契約係			電話 045-671-3174	

契約番号	167083		
工 事 件 名	運行管理システム設置工事		
施 工 場 所	緑区中山町306番地先から港北区日吉四丁目1番先までほか1か所		
工 事 概 要	鉄道用運行管理システム製作・設置一式、列車集中制御装置製作・設置一式、旅客案内表示器製作・設置一式、ダイヤ作成装置製作・設置一式ほか		
工 期	契約締結日の翌日から平成20年3月21日まで		
予 定 価 格	700,000,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)		
調 査 基 準 価 格	490,000,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)		
入 札 参 加 資 格	登録工種	電 気	
	格付等級	A	
	登録細目	電気設備工事又は信号設備工事	
	所在区分	市内、準市内又は市外	
	技術者の専任配置	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。	
その他	平成6年4月1日から入札日までの間に完成した鉄道用運行管理システムの設計、製作及び設置工事の元請としての施工実績を有すること(当該施工実績が共同企業体の構成としての場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。)		
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要) 施工実績調書(実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)		
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、株式会社三ツ星 平成17年1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。		
入札及び開札日時	平成17年2月18日(金) 午前 11時00分		
入札及び開札場所	中区万代町1丁目1番地 教育文化センタービル9階 交通局大会議室		
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払 2回以内 契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当しない		
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市交通局低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものを用いること。)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。 本件工事は債務負担行為に係る契約である。		
工 事 担 当 課	交通局 電気課 信号通信係	電話	045-671-3188
契 約 担 当 課	交通局 財務課 契約係	電話	045-671-3174

契約番号	167084		
工事件名	4号線信号設備工事		
施工場所	緑区中山町306番地先から港北区日吉四丁目1番先まで		
工事概要	連動装置製作・設置一式、ATC地上装置製作・設置一式、ATO地上装置製作・設置一式、信号モニタ装置製作・設置4台、耐水型電気転てつ機製作・設置24台、その他外部機器製作・設置一式、ATC車上装置製作一式、ATO車上装置製作一式		
工期	契約締結日の翌日から平成20年3月21日まで		
予定価格	3,400,000,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)		
調査基準価格	2,380,000,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)		
入札参加資格	登録工種	電 気	
	格付等級	A	
	登録細目	電気設備工事又は信号設備工事	
	所在区分	市内、準市内又は市外	
	技術者の専任配置	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。	
その他	平成6年4月1日から入札日までの間に完成した鉄道信号保安装置の製作及び設置工事の元請としての施工実績を有すること(当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。)		
提出書類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要) 施工実績調書(実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)		
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、株式会社日本テクノス 平成17年1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。		
入札及び開札日時	平成17年2月18日(金) 午前 10時30分		
入札及び開札場所	中区万代町1丁目1番地 教育文化センタービル9階 交通局大会議室		
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払 2回以内 契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当しない		
注意事項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市交通局低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで、平成16年8月10日に改正された最新のものを用いること。)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。 本件工事は債務負担行為に係る契約である。		
工事担当課	交通局 電気課 信号通信係	電話	045-671-3188
契約担当課	交通局 財務課 契約係	電話	045-671-3174

契約番号	167085				
工事件名	港南中央駅改良工事（機械設備）				
施工場所	港南区港南中央通10番B-1号				
工事概要	エレベーター新設に係る機械設備の改良工事一式 エレベーター新設に伴うレイアウト変更に係る改良工事 火災対策設備適合理化に係る機械設備の改良工事一式 避難階段の新設及び防煙防火シャッターの設置に伴う配管・ダクトの切り廻し処理 トイレ改修及び設備機器更新に係る機械設備の改良工事一式 多機能トイレ化及び経年劣化した設備機器の更新工事等				
工期	契約締結日の翌日から平成18年3月24日まで				
予定価格	105,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	73,500,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入札参加資格	登録工種	管			
	格付等級	A			
	登録細目	給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事			
	所在区分	市内			
	技術者の専任配置	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	平成6年4月1日から入札日までの間に完成した鉄道駅舎の給排水衛生設備及び空調設備の新設工事又は改修工事（改修工事は延べ床面積3,000㎡以上のものに限る。）の施工実績を元請で有すること（給排水衛生設備及び空調設備の施工実績は同一工事でなくても良いものとする。）。また、当該実績が特定建設共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。 平成16年度優良工事請負業者表彰名簿の設備部門に登載されている者又は平成17年4月1日から平成16年12月31日までの間に通知された管に係る工事の横浜市交通局請負工事検査事務取扱規程第10条に基づく工事完成検査結果通知書の評定点が80点以上の者であること。				
提出書類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要） 施工実績調書（実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。） 工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成16年度優良工事請負業者表彰名簿の設備部門に登載されている者は提出不要）				
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、株式会社創 平成17年1月21日 午後5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成17年2月18日（金） 午後2時15分				
入札及び開札場所	中区万代町1丁目1番地 教育文化センタービル9階 交通局大会議室				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当する				
注意事項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市交通局低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで、平成16年8月10日に改正された最新のものを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。 本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工事担当課	交通局 施設課 機械設備係	電話	045-671-3181		
契約担当課	交通局 財務課 契約係	電話	045-671-3174		

契約番号	167086				
工 事 件 名	港南中央駅改良工事（エレベーター設備）				
施 工 場 所	港南区港南中央通10番B-1号				
工 事 概 要	機械室レスロープ式エレベーター3基の製作及び設置工事一式 定員：11人、定格積載量：750kg、定格速度：4.5m/分、停止箇所：2か所 昇降行程：7,711mm（1基）4,188mm（2基） 出入方向：直角2方向（1基）標準1方向（2基）				
工 期	契約締結日の翌日から平成18年3月24日まで				
予 定 価 格	48,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	33,600,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	機械器具設置			
	格 付 等 級	-			
	登 録 細 目	エレベーター工事			
	所 在 地 区 分	市内又は準市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	機械器具設置工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
其 他	平成6年4月1日から入札日までの間に完成したエレベーター（乗用）の製作及び設置工事の元請としての施工実績を有すること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。 施工実績調書（実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社日本テクノス、株式会社三ツ星 平成17年1月21日 午後 5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成17年2月18日（金） 午後 1時30分				
入札及び開札場所	中区万代町1丁目1番地 教育文化センタービル9階 交通局大会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注 意 事 項	調査基準価格未滿の金額で入札を行う場合は、横浜市交通局低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。 本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工 事 担 当 課	交通局 施設課 機械設備係				電話 045-671-3181
契 約 担 当 課	交通局 財務課 契約係				電話 045-671-3174

交通局調達公告第2号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成17年1月18日

横浜市交通事業管理者

魚谷 憲治

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定の役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	平成16年度一般乗合自動車(いすゞCNGノンステップバス)	横浜市交通局総務部財務課 中区港町一丁目1番地	平成16年11月8日	神奈川いすゞ自動車株式会社 保土ヶ谷区権太坂三丁目8番16号	円 253,344,000	随意契約	-	政府調達に関する協定(平成7年条約23号)第15条第1項(d)
2	平成16年度一般乗合自動車(日産CNGノンステップバス)	同	平成16年11月16日	東海日産ディーゼル株式会社 保土ヶ谷区権太坂二丁目6番1号	円 63,336,000	同	-	同
3	平成16年度一般乗合自動車(日野小型リフト付バス)	同	平成16年11月25日	横浜日野自動車株式会社 藤沢市西富730番地1	円 159,736,500	同	-	政府調達に関する協定(平成7年条約23号)第15条第1項(b)
4	平成16年度アベックス製ディーゼル微粒子除去装置分解整備	同	平成16年12月20日	株式会社アベックス 相模原市田名塩田1丁目17番14号	円 D P F 純正部品 定価の10%引(単価契約)及び 12ヶ月点検(APEXACG取付車)1式あたり 18,000 (単価契約)及び 12ヶ月点検1式あたり 16,000 (単価契約)及び	同	-	同

					圧力センサ取 り出しチュー ブ1か所あた り 12,000 (単価契約) 及び バイパスバル ブ制御用エア ホース交換1 か所あたり 12,000 (単価契約) 及び エアポンプ交 換1か所あた り 6,000 (単価契約) 及び 燃焼用エア 制御弁交換 (4個)1か 所あたり 6,000 (単価契約) 及び バイパスバル ブ交換1か所 あたり 5,000 (単価契約) 及び 圧力センサ交 換1か所あた り 3,000 (単価契約) 及び リニアモータ 交換(3個/ SET)1か所あ たり 18,000 (単価契約) 及び 温度センサ交 換1か所あた り 4,500 (単価契約)		
--	--	--	--	--	---	--	--

					及び フィルタ交換 (3個/SET) 1か所あたり 48,000 (単価契約)			
					及び フィルタ脱着 (3個/SET) 1か所あたり 36,000 (単価契約)			
					及び DCU交換1 か所あたり 3,000 (単価契約)			
					及び エアシリンダ 交換1か所あ たり 3,000 (単価契約)			
					及び バイパスバル ブ制御弁交換 1か所あたり 3,000 (単価契約)			